

GDPR対策などで活用

秘密分散技術を活用したサービスモデルを検討

グローバルフレンドシップ

グローバルフレンドシップ(東京都渋谷区、保倉社長、TEL03・3466・4946、以下、GFI)は、秘密分散技術を用いて欧州のGDPRで求められる安全管理措置などで活用可能な、情報資産安全安心割符化サービス(仮)の具体化に向けた取り組みを開始する。

具体的な情報管理体制の構築は国内外や組織の大小、更に官民を問わず大きな課題となっている。GDPRでは高レベルの安全管理措置が要求され、適切な対策の採用や問題発生後の対処が不十分だった場合等には巨額の罰金(制裁金)が科される。個人情報を活用して、急成長する企業が

多い一方で、GDPRで62億円という制裁金をフランス情報処理と自由に開する国家委員会(CNIL)から命じられたGoogleのように、企業が個人情報を管理することはリスクを内包する意味合いもある。日本企業にとっても、GDPRへの対応は未だに喫緊の課題となっている。また、近く改正により厳格化が見込まれる国内個人情報保護法対策への具体的な対応も必要。こうした状況に対して、暗号の高度化などへの期待が高まる一方、従来は一定の安全性が担保されていたと思われた技術でも、情報採取を企むグループがソーシャルエンジニアリングやAI、更には実用化が進

む量子計算機などを悪用することで、攻撃の高度化とリスク顕在化が急激に進むことも懸念されている。

秘密分散技術は、原本データを複数に分割して管理する手法。特にGFIの電子割符技術は原本情報をビットレベルで分割することをベースとして、更にそれらのビットを無作為に割振りビットの集合体(割符)を生成し分散管理できる技術。この生成された複数の割符のうち設定した2つ以上の割符で、原本情報を復元することが可能。現在は個人情報や暗号化されていても、流出した場合には訴訟対象と看做されるが、原本復元に至らない数の割符では原本情

報を導き出せず訴訟要件を満たさない為、より高度な安全性が担保される。

GFIでは、既存のセキュリティ技術とプライバシー保護等、昨今の社会の要求事項とのギャップを埋める技術・サービスが必要な状況を迎えたものと判断し、電子割符技術を活用した新サービスをセキュリティ・バイ・デザインの概念に沿って検討。例えば生成した3つの割符のうち2つあれば、情報を復元することができ、本人と企業に加え、第三者機関などが運営するサーバの三者が割符を管理する仕組みを基盤サービスとして市場供給することを想定。これにより組織は日常的に個人

情報を持つリスクを最小化できる。また割符を用いた本人確認やデータ主体の自己情報コントロール権にも資する機能も提供できる可能性を持つ。この基盤を利活用すれば災害等が発生し個人を証明するものがない場合でも、企業と第三者のサーバの割符で情報を復元し本人確認等に利活用できる。

GDPR対策などで関心を寄せる動きもあり、GFIではパートナー企業などとサービス設計や実証及び事業化の検討を更に進める方針。

ループ
クラス最高描画
大編最
リテベンダー対応
特長
コンでかんたん操作
編でメンテナンス性UP
詳細説明 販売・操作
//alleunsys.co.jp/